

[証券コード6155]

# TAKAMAZ

高松機械工業株式会社

## 第43期事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日



# 株主の皆様へ

## トップに訊く——The President Talks

工作機械事業を中心に、新規の2事業を会社の新たな柱へと築き上げ、より堅固な企業体質の確立に努めます。



代表取締役社長

高松 喜幸志



第43期はどのような1年間でしたか。



第43期の日本経済におきましては、期首はおおむね横ばいの緩やかな回復状態にありましたが、世界経済が回復していくにつれ、期末には着実な回復を続けるまでにいたしました。輸出や設備投資が回復のけん引役となって企業収益が改善していき、それにともなって日経平均株価も1万円を超えて安定するまでに値を戻しました。失業率や倒産件数は、まだ厳しい状況ではありますが、改善されてきました。

そのなかで工作機械業界の受注状況も、グローバル経済化における国際競争力の強化、自動車産業などが取り組んでいる環境対応投資、デジタル化対応投資、などの根強い需要の背景に支えられて増加基調を維持し、2002年10月から18ヶ月連続で2桁増の伸び率を達成しました。

その結果、工作機械業界の受注額は9,124億円と、前年度に比べて25.3%増加して需要の顕在化が一層鮮明となり、業界の力強い回復を感じることができました。

また当社におきましても堅調に受注を受け、順調に推移することができました。



様々な施策の中で、特に重点を置いたものを挙げただけですか。

**A** グローバルに企業活動を展開するため、海外受注強化に取り組みました。当社の強みである自動車産業が活発なタイには、サービス・メンテナンス拠点となる現地法人 TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. を設立し、また、東欧やメキシコにおいてはサービス・メンテナンス拠点の調査、中国・ロシアでは市場の調査を進めてきました。このように積極的な海外戦略を行ってきた成果により、世界最大の自動車メーカーであるGM社およびそのグループ会社から初めて受注を受けて、商品を生産しました。

国内受注強化の一環としては、中・大型機を製造している独EMAG社と提携して合弁会社、(株)タカマツエマグを設立し、よりユーザーニーズに対応できるよう、商品ラインナップの充実をはかりました。

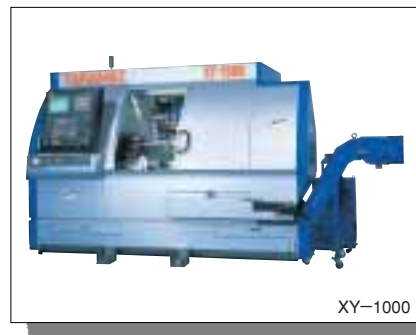
新商品開発におきましても、ユーザーニーズを満足させるべく力を注ぎ、今期は3機種の新商品(右写真)を市場に投入しました。

またIT関連製造装置事業では、開発センターを設立することで製造および研究開発場所を確保し、本格的な事業展開をはかってきました。

自動車部品加工事業では、当社商品群で構成した自動化ラインによる加工品質の良さが認められて生産依頼量が増加し、受託開始時の生産計画よりも約20%増の加工を行いました。

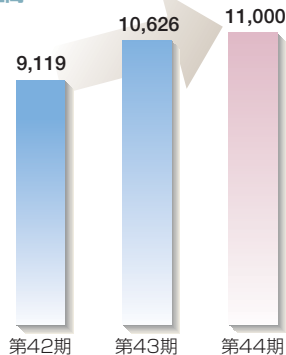
**Q** 第43期の業績結果はいかがでしたか。

**A** 当期の工作機械受注高は105億82百万円(前期比29.7%増)、売上高は106億26百万円(同16.5%増)となりました。そのうち輸出比率は、海外戦略を推進してきました結果、前期比3.2ポイント増の29.4%となりました。収益につきましては、市況の回復や積極的な営業活動の成果による売上高

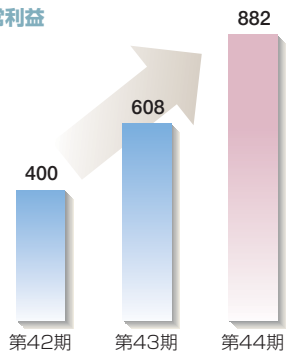


## ■第44期の業績見込み (単位：百万円)

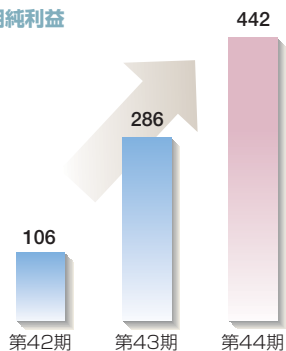
### ●売上高



### ●経常利益



### ●当期純利益



増加の影響から、経常利益は6億8百万円(同51.8%増)、当期純利益は2億86百万円(同167.9%増)となりました。



**第44期の経営戦略と業績見込みについてお聞かせください。**



今後の日本経済は、イラク問題などの海外情勢や為替レートに留意する必要がありますが、引き続き緩やかな回復過程をたどると見込まれます。工作機械業界におきましても回復基調は続く見込まれ、日本工作機械工業会では2004年暦年の業界受注額見通しを9,500億円としながらも、1997年以来の1兆円超えを視野に入れております。

このような状況下、当社は地域密着型を徹底した販売戦略を推進していきます。海外体制強化としまして、工作機械の最大消費国へと急成長している中国において、現地での機械生産の検討も含め、市場の開拓を本格化します。また、欧州では、ドイツ駐在所を同国内で移転するとともに、欧州戦略拠点を常設するショールームを開設します。国内戦略としましては、省人化ニーズの需要を狙い、当社が得意とする「ロボットを使った自動化ライン」の提案を進めていきます。

中国の経済成長の影響から原材料価格が上昇している現状に対しましては、定価販売を推進していくことで当面の間対処していきます。

IT関連製造装置事業は、活発な受注活動の推進と、更なる生産体制の整備をはかることで当社を支える事業に成長させていきます。自動車部品加工事業では、当社機械のユーザに配慮しながらも、加工受託量を増加させるために積極的な営業活動を進めていきます。

これらの活動を通じまして、第44期は売上高110億円、経常利益8億82百万円、当期純利益4億42百万円を見込んでいます。



画期的な新商品を開発したそうですね。



それは機械幅30cmのスリム旋盤「USL-300」です。主に自動車部品加工を行っているユーザからの「小型化」「省エネ化」に対する強い要求に応えるために開発しました。この「USL-300」の画期的な部分は、従来無いサイズまで小型化したことにあります。加工物が円柱の場合、外径3cm×高さ5cm以下の小さなものも精密に切削でき、小型化と高性能の両立に成功しました。当社従来主力機種「X-10i」と比較しますと、フロアスペースが70%減（1台のスペースに3台設置可能）、使用エネルギーが35~50%減となります。このため、世界最小のラインシステムを構築することができ、ユーザの設備投資においてトータルコストパフォーマンスに大きなメリットを提供できます。また、小型化することで消費電力の削減、構成部品や油などの使用材料・廃棄物の削減が可能となり、非常に環境に優しい旋盤となっています。



株主の皆様に向けて、これからの抱負をお願いします。



当社は工作機械事業により現在まで成長してきました。これからも工作機械事業を主力としていくことには変わりはありませんが、より安定した収益を確保できる体制を確立するために、これまでのノウハウを活かして参入したIT関連製造装置事業、自動車部品加工事業の規模拡大、売上増大および利益確保に努め、当社を支える新たな2本の柱へと育てていきたいと考えています。

企業として成長を続け、経営体制の強化を進めていきますので、これからもご理解・ご協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

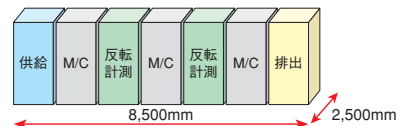
## スリム旋盤「USL-300」



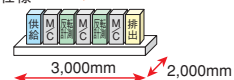
### ■フロアスペース比較例

フロアスペース：70%削減

●当社従来機 3台連結仕様

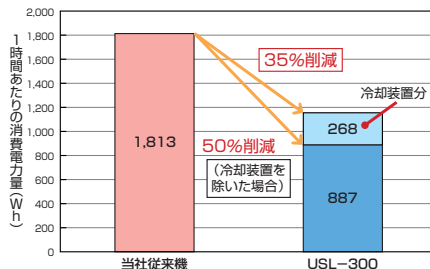


●USL-300 3台連結仕様



### ■消費電力比較例

ランニングプログラム稼働による比較



# 当社を支える新しき柱

当社は工作機械事業をメインに現在まで成長を続けてきました。単にカタログベースの商品を販売するのではなく、お客様に最適の自動化・省人化システムや生産技術をトータルで提供してきておりますので、厳しい環境下でも利益を確保できる企業体質であると自負しております。しかし工作機械事業は景気による設備投資環境に大きく左右されますので、当社の長年のノウハウを活かせる新規事業分野への参入をはかってきました。その結果としまして、現在2事業を当社を支える新しき柱とすべく展開しています。その2事業をここで紹介させていただきます。

## IT関連製造装置事業



IT産業は今後の発展が期待できることと、当社が長年培ってきた高品質加工技術と自動化ノウハウを活かせる分野でありますので、平成13年春から市場調査を進めてきました。参入をはかった年にITバブルの崩壊がありましたが、現在のデジタル景気の波に乗り、開発センターを設立し、本格参入を開始しました。

当社が製造を行っているのは、液晶パネル、集積回路やICチップを製造する工程の一部を担う装置であります。そこから作られました製品は、携帯電話や液晶テレビなどに使われております。

納めた装置が良い評価をうけまして、大手製造装置メーカーからコンスタントな受注をいただくことができ、新たな柱としての確かな一歩を踏み出しました。

## 自動車部品加工事業



当社は自動車産業に強みがあり、多くの商品を納めています。そこで業界動向を探るとともに、より優れた工作機械の開発につなげることを目的に参入しました。平成13年3月に第3工場が完成し、同年4月より事業を本格スタートさせました。すべて自社商品を使用して完全自動化させた製造ラインを構築しており、モデル工場的な役割も担っています。

加工部品は、(株)デンソーから受託したエンジンスターターであり、現在では7ラインのフル稼働によりまして、月産加工量17万個にのぼります。

当期より加工部署を課から部に昇格させました。今後もさらに力を注ぎ、「高松の機械でなければ利益が出ない」と言われるように黒字の事業としていきます。

# T O P I C S

## ◎開発センター設立

石川県松任市の石川ソフトリサーチパークに開発センターを設立しました。これまでIT関連製造装置事業は、本社工場の一角を使って生産をしておりましたが、業界の回復を見込み、本格的に事業展開して会社の柱に成長させるためにも、専用の製造および研究開発施設として建てました。このクリーンルームも備えた約1千平方メートルの開発センターの完成によってまとまった受注をいただきまして、フル稼働で生産しております。敷地にはまだ余裕がありますので、将来的な増床も視野に入れております。



## ◎新商品発表会

平成16年2月10日(火)に、上記で紹介しました開発センターにて「USL-300」の発表会を行いました。マスコミを集めての新商品発表会は、かつて行ったことがなく、当社設立以来初めてのことであります。それほどこの「USL-300」は市場にインパクトを与える商品であると思っております。その理由はQ&Aでも紹介しておりますが、大幅な小型化を達成し、かつ高い精度を誇る機械だからであります。集まっていたマスコミの皆様が、各社の新聞や業界紙に掲載していただきましたので、多くの人に当社の技術力を紹介することができました。



## ◎展示会活動報告

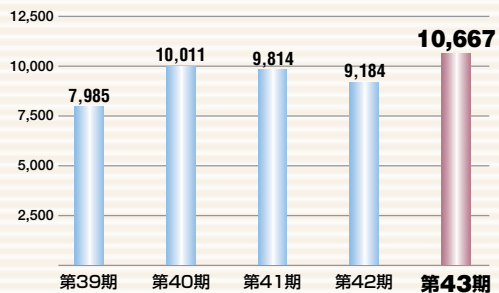
地元石川県にて毎年春行われている機械工業見本市「MEX金沢」に今年も出展しました。当社は新商品「USL-300」の単体・ロボット搭載・連結仕様の3タイプを筆頭に最新鋭機8台と、(株)タカマツエマグの商品1台を展示しました。

今回より当社高松社長が実行委員長を務めることとなりました。活発な見本市とするために尽力し、ファナック(株)社長やトヨタ自動車北海道(株)工場長をはじめとしまして、多くの著名な方々に講演をしていただきました。3日間の総入場者数は昨年より5千人ほど増加した6万2千人となり、盛況のうちに無事終了することができました。

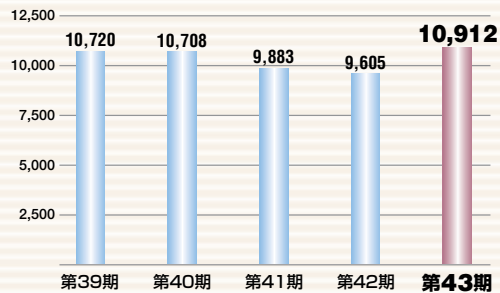


# 連結業績推移

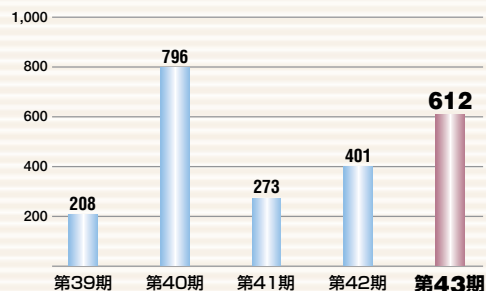
●連結売上高 (単位:百万円)



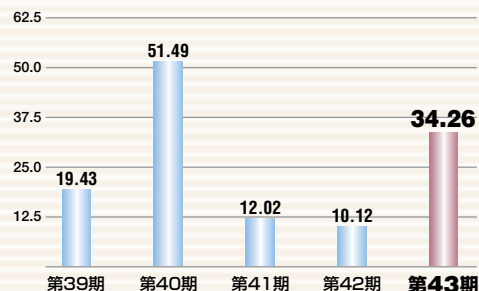
●連結総資産 (単位:百万円)



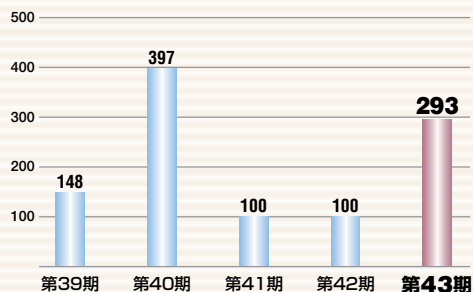
●連結経常利益 (単位:百万円)



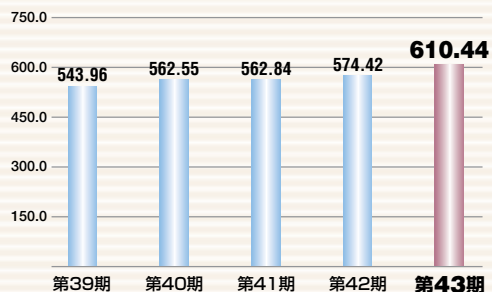
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●連結当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産額 (単位:円)

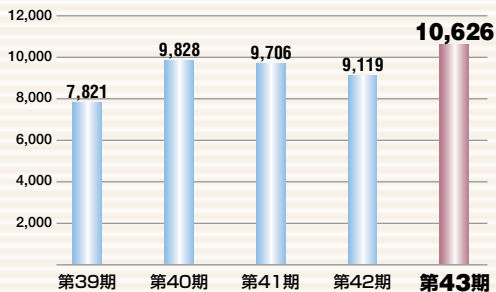


(注) 第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

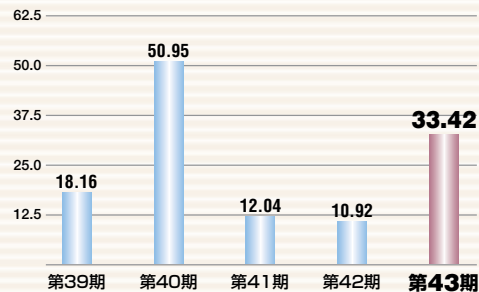


# 単独業績推移

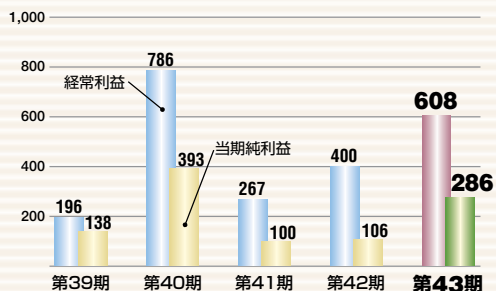
●売上高 (単位:百万円)



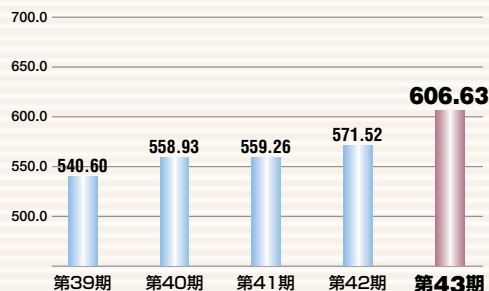
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



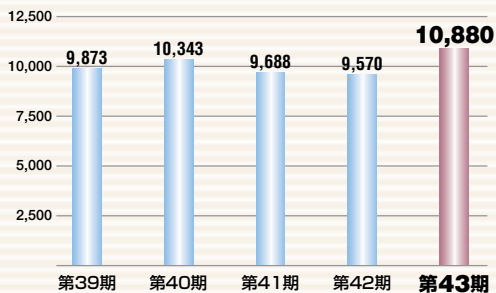
●経常利益/当期純利益 (単位:百万円)



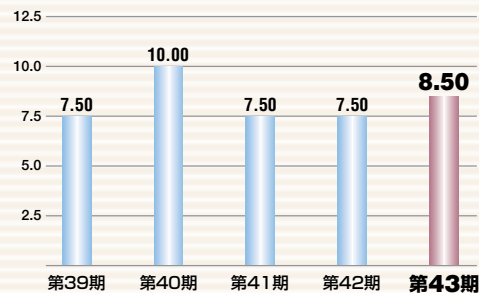
●1株当たり純資産額 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●1株当たり配当額 (単位:円)



(注) 第40期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2円50銭を、第43期の1株当たり配当額には、開発センター設立記念配当1円を含んでおります。  
第42期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,242,462</b>	<b>6,146,574</b>
現金及び預金	1,526,843	1,113,627
受取手形及び売掛金	4,143,499	3,640,335
割賦売掛金	4,541	11,211
営業貸付金	17,642	21,589
たな卸資産	1,333,639	1,185,056
未収消費税等	-	1,030
繰延税金資産	187,440	159,587
その他	41,329	38,361
貸倒引当金	△ 12,474	△ 24,225
<b>固定資産</b>	<b>3,669,754</b>	<b>3,459,179</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(3,146,263)</b>	<b>(3,095,396)</b>
賃貸資産		
リース資産	44,093	64,609
社用資産		
建物及び構築物	665,920	569,367
機械装置及び運搬具	699,132	726,009
工具器具及び備品	133,016	131,310
土地	1,604,099	1,604,099
<b>無形固定資産</b>	<b>(2,243)</b>	<b>(2,554)</b>
電話加入権	2,243	2,554
<b>投資その他の資産</b>	<b>(521,248)</b>	<b>(361,227)</b>
投資有価証券	305,795	196,990
保険積立金	130,878	120,279
その他	155,238	120,459
貸倒引当金	△ 70,665	△ 76,501
<b>資産合計</b>	<b>10,912,217</b>	<b>9,605,753</b>

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,465,035</b>	<b>4,481,877</b>
支払手形及び買掛金	3,346,697	2,737,671
短期借入金	1,370,600	1,325,840
未払法人税等	276,021	104,644
未払消費税等	18,918	62,710
賞与引当金	125,344	102,347
製品保証引当金	34,850	21,498
その他	292,603	127,166
<b>固定負債</b>	<b>633,391</b>	<b>478,089</b>
長期借入金	136,530	102,600
長期未払金	64,789	99,515
退職給付引当金	315,587	275,922
役員退職慰労引当金	116,443	-
その他	41	51
<b>負債合計</b>	<b>6,098,427</b>	<b>4,959,967</b>

### (資本の部)

<b>資本金</b>	<b>1,247,395</b>	<b>1,247,395</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,190,355</b>	<b>1,190,355</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,485,513</b>	<b>2,268,836</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>63,306</b>	<b>27,649</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 172,779</b>	<b>△ 88,450</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,813,790</b>	<b>4,645,785</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>10,912,217</b>	<b>9,605,753</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	10,667,677	9,184,217
売上原価	8,279,425	7,154,531
売上総利益	2,388,252	2,029,686
販売費及び一般管理費	1,764,352	1,632,064
営業利益	623,899	397,622
営業外収益	24,918	38,747
受取利息	451	266
受取配当金	2,959	2,704
受取保険金	1,782	19,018
賃貸料	4,662	3,213
雑収入	15,062	13,543
営業外費用	35,830	35,229
支払利息	11,725	20,214
手形売却損	6,790	9,525
為替差損	9,549	5,063
雑損失	7,765	425
経常利益	612,987	401,140
特別利益	19,033	10,787
固定資産売却益	1,475	-
貸倒引当金戻入額	17,558	10,787
特別損失	103,047	188,506
固定資産売却損	221	-
固定資産除却損	2,438	1,478
ゴルフ会員権評価損	1,500	3,600
役員退職慰労金	3,000	122,345
役員退職慰労引当金繰入額	95,887	-
投資有価証券評価損	-	16,421
退職給付会計基準変更時差異	-	44,661
税金等調整前当期純利益	528,973	223,420
法人税、住民税及び事業税	330,868	120,777
法人税等調整額	△ 95,022	2,373
当期純利益	293,127	100,269

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,190,355	1,190,355
資本準備金期首残高	1,190,355	1,190,355
資本剰余金期末残高	1,190,355	1,190,355
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,268,836	2,241,191
連結剰余金期首残高	2,268,836	2,241,191
利益剰余金増加高	293,127	100,269
当期純利益	293,127	100,269
利益剰余金減少高	76,450	72,625
配当金	60,450	62,625
役員賞与	16,000	10,000
利益剰余金期末残高	2,485,513	2,268,836

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,725	548,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,043	△ 94,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,389	△ 444,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 709	△ 291
現金及び現金同等物の増加額	371,582	9,092
現金及び現金同等物の期首残高	110,260	101,167
現金及び現金同等物の期末残高	481,843	110,260

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第43期 (平成16年3月31日現在)	第42期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>7,180,174</b>	<b>6,081,003</b>
現金及び預金	1,468,360	1,068,706
受取手形	1,449,415	1,372,162
売掛金	2,689,880	2,260,164
製品	195,038	151,249
原材料	605,200	514,002
仕掛品	509,176	493,712
貯蔵品	25,013	26,943
前渡金	18,729	5,025
前払費用	15,604	19,116
関係会社短期貸付金	24,000	24,000
繰延税金資産	186,083	157,625
その他	5,715	11,446
貸倒引当金	△ 12,044	△ 23,152
<b>固定資産</b>	<b>3,700,699</b>	<b>3,489,670</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(3,075,268)</b>	<b>(2,999,949)</b>
建物	642,569	551,531
構築物	23,350	17,836
機械及び装置	669,780	695,486
車両及び運搬具	9,215	10,304
工具器具及び備品	126,252	120,690
土地	1,604,099	1,604,099
<b>無形固定資産</b>	<b>(2,019)</b>	<b>(2,330)</b>
電話加入権	2,019	2,330
<b>投資その他の資産</b>	<b>(623,410)</b>	<b>(487,390)</b>
投資有価証券	261,502	196,990
関係会社株式	94,293	50,000
出資金	5,380	5,380
関係会社長期貸付金	52,000	76,000
破産更生債権等	51,625	55,330
保険積立金	130,878	120,279
繰延税金資産	47,485	4,516
その他	31,869	34,223
貸倒引当金	△ 51,625	△ 55,330
<b>資産合計</b>	<b>10,880,873</b>	<b>9,570,674</b>

(単位：千円)

科目	第43期 (平成16年3月31日現在)	第42期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>5,463,642</b>	<b>4,470,094</b>
支払手形	2,546,868	2,002,200
買掛金	799,829	735,470
短期借入金	1,230,000	1,210,000
1年以内返済予定の長期借入金	140,600	105,840
未払金	84,191	57,182
未払費用	65,804	55,120
未払法人税等	275,841	104,554
未払消費税等	18,225	62,710
賞与引当金	124,344	101,847
製品保証引当金	34,850	21,498
設備関係支払手形	127,257	-
その他	15,829	13,670
<b>固定負債</b>	<b>633,391</b>	<b>478,089</b>
長期借入金	136,530	102,600
長期未払金	64,789	99,515
長期預り金	41	51
退職給付引当金	315,587	275,922
役員退職慰労引当金	116,443	-
<b>負債合計</b>	<b>6,097,033</b>	<b>4,948,183</b>
(資本の部)		
<b>資本金</b>	<b>1,247,395</b>	<b>1,247,395</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,190,355</b>	<b>1,190,355</b>
資本準備金	1,190,355	1,190,355
<b>利益剰余金</b>	<b>2,455,789</b>	<b>2,245,767</b>
利益準備金	95,608	95,608
任意積立金	1,951,284	1,917,832
当期未処分利益	408,896	232,326
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>63,079</b>	<b>27,422</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 172,779</b>	<b>△ 88,450</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,783,839</b>	<b>4,622,490</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>10,880,873</b>	<b>9,570,674</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	第43期	第42期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	10,626,712	9,119,680
売上原価	8,249,017	7,093,187
売上総利益	2,377,694	2,026,492
販売費及び一般管理費	1,759,540	1,630,399
営業利益	618,154	396,092
営業外収益	25,850	39,011
受取利息	1,143	196
受取配当金	2,959	2,704
受取賃貸料	5,262	3,785
受取保険金	1,782	19,018
その他	14,702	13,305
営業外費用	35,780	34,410
支払利息	11,713	19,396
手形売却損	6,790	9,525
為替差損	9,549	5,063
その他	7,727	425
経常利益	608,224	400,693
特別利益	16,258	16,832
固定資産売却益	1,475	-
貸倒引当金戻入額	14,783	16,832
特別損失	103,047	188,506
固定資産売却損	221	-
固定資産除却損	2,438	1,478
投資有価証券評価損	-	16,421
ゴルフ会員権評価損	1,500	3,600
役員退職慰労金	3,000	122,345
役員退職慰労引当金繰入額	95,887	-
退職給付会計基準変更時差異	-	44,661
税引前当期純利益	521,435	229,019
法人税、住民税及び事業税	330,590	120,597
法人税等調整額	△ 95,627	1,508
当期純利益	286,471	106,913
前期繰越利益	122,424	125,412
当期末処分利益	408,896	232,326

## 利益処分

(単位：千円)

科目	第43期	第42期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期末処分利益	408,896	232,326
任意積立金取崩額	152	161
固定資産圧縮積立金取崩額	152	161
合計	409,049	232,487
利益処分量	286,898	110,062
配当金	66,748 (1株につき8円50銭)	60,450 (1株につき7円50銭)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,150 (1,600)	16,000 (1,400)
任意積立金	200,000	33,612
次期繰越利益	122,151	122,424

### 利益処分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、新たな当社の柱としていくIT関連製造装置事業の製造および研究開発施設として開発センターを設立した記念に1株当たり1円を、期末普通配当として前期に引き続き1株当たり7円50銭を配当することで、1株当たり8円50銭（年間配当金8円50銭）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化ならびに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

# 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

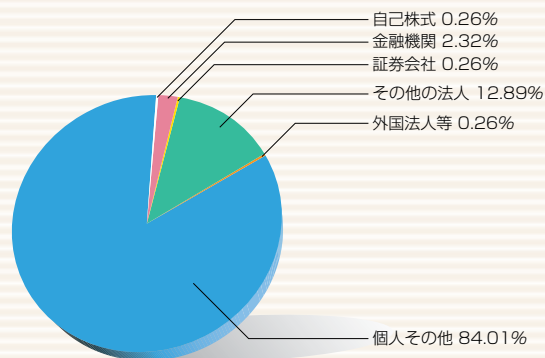
## 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 ……………18,000,000株
- ②発行済株式総数 ……………8,350,000株
- ③株主数 ……………388名

## 大株主

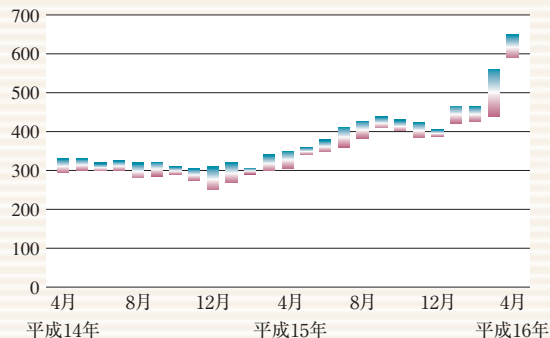
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
高松喜与志	932	11.17
高松機械工業社員持株会	447	5.35
日本生命保険相互会社	400	4.79
北国総合リース株式会社	361	4.32
名古屋中小企業投資育成株式会社	350	4.19
株式会社北国銀行	340	4.07
三井住友海上火災保険株式会社	340	4.07
明治安田生命保険相互会社	300	3.59
高松明毅	277	3.32
川江豊吉	250	3.00

## 株式の分布状況(所有者別)

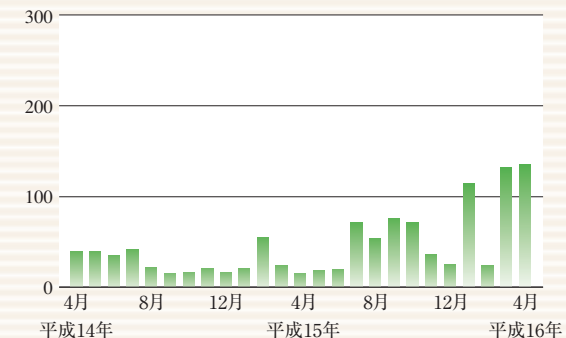


## 株価インフォメーション

株価の推移(円)



出来高の推移(千株・月間合計)



# 会社の概要 (平成16年3月31日現在)

## 会社概要

商号 高松機械工業株式会社  
 設立 昭和36年7月  
 資本金 12億4,739万円  
 本社 石川県松任市旭丘1丁目8番地  
 従業員数 289名  
 ホームページアドレス <http://www.takamaz.co.jp>



本社工場 (工作機械事業)



第2工場 (コレットチャック生産)



第3工場 (自動車部品加工)



開発センター (IT関連製造装置)

## 役員 (平成16年6月25日現在)

代表取締役社長	高松喜与志
常務取締役 (生産本部担当)	前田充夫
常務取締役 (営業本部担当)	中西与平
取締役 (産機事業部長)	池上佳信
取締役 (営業本部国内営業部長)	川上友安
取締役 (管理部長)	溝口清義
取締役 (品質保証部長)	水上喜隆
取締役 (生産本部製造部長)	宮川友和
常勤監査役	砂嶋正樹
監査役	田井郁朗
監査役	谷口郁朗

ISO9001



JQA-1989

ISO14001



JQA-EM1138

当社はISO (国際標準化機構) 9001・14001を、両システム規格とも国内でトップシェアを誇る審査機関であるJQA ((財)日本品質保証機構) の認証で取得しています。

## ネットワークとサービス体制



## 株主メモ

決算期日 3月31日  
定時株主総会 6月中  
株主確定基準日 (1)定時株主総会 3月31日  
(2)利益配当金 3月31日  
(3)その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同 事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)  
電話照会先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社証券代行部

☎0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求)  
自動音声認識装置による24時間対応  
☎0120-176-417 (その他のご照会)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
但し、商法特例法第16条第3項の定めにより、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページに掲載しております。

<http://www.takamaz.co.jp>

お問い合わせ先 管理部 TEL 076-274-1411〈直通〉  
FAX 076-274-1418

## ホームページについて

<http://www.takamaz.co.jp>

より多くの皆様に当社をご理解いただくために、会社概要をはじめ、決算情報等をホームページにおきまして掲載しております。



**TAKAMAZ**  
高松機械工業株式会社